

# わが国の小売商業調整政策

## —大型店規制の経緯—

岩 永 忠 康

1. はじめに
2. 百貨店法
  - (1) 第一次百貨店法
  - (2) 第二次百貨店法
3. 大店法の規制強化
  - (1) 大店法の成立背景
  - (2) 大店法の制度と問題点
  - (3) 大店法の制定後の経緯
4. 大店法の規制緩和
  - (1) 大店法の規制緩和の傾向
  - (2) 大店法再改正
5. 大型店規制緩和に向けて —おわりに—

### 1. は じ め に

わが国の経済が国際的地位と相互依存関係を高めるなかで、わが国の流通システムの競争制限性や閉鎖性ならびに流通部面における日本政府の公的介入としての流通政策に対する論議や批判が欧米先進諸国のみならず日本国内から目立ってきている<sup>1)</sup>。このような流通システムや流通政策論議の盛行の背景には、流通システムをめぐる諸問題の解決がわが国の経済にとって、当面の重要な政策課題として認識されるようになってきているという事情がある。このことは、成熟化社会に到達したわが国の経済が、これからの国際化社会に十分に対応するために、わが国の特殊な流通システムを改善するだけでなく、それを支える流通政策それ自体の問題に取り組むことが不可欠の課題となっている。とり

わけ、日米構造協議によるわが国の流通システムないしそれを支える流通政策の変革ないし転換のひとつには、日本側が改善すべき最大かつ緊急のテーマとして大店法の規制を緩和ないし撤廃することがあげられたのである。

大型店としての百貨店やスーパー等に対する規制は、流通政策のうち調整政策の範疇に属するものである。それは、わが国の商業の圧倒的部分を占めている中小小売業の事業機会の確保を目的とした伝統的な小売商業政策で、一般に資本主義体制を維持し安定させるために、大型店と中小小売店との間に生ずる経済的ないし社会的な対立ないし矛盾やあつれきを調整し緩和することにあるといえるだろう<sup>2)</sup>。

敷衍すると、大型店規制は基本的には小売分野における利害調整のための調整政策であり、それは、小売業における大企業と中小企業の競争条件を公的介入によって人為的に調整することにより、中小小売業の存立基盤を確保しようとする政策である。この場合、競争条件を調整する手段としては、中小小売業の競争力を強化・促進する方向と、大規模小売業の競争力を規制する方向という相反する方向がとられる。ところで、わが国の伝統的な調整政策は主として大型店に各種の規制を加えることによって、中小小売業との競争条件を調整するという方向がとられてきた。このことは、わが国の経済政策が日本の資本主義発展に中枢的役割をはたす基幹産業の保護・育成に重点をおくものであり、流通ないし商業領域における合理化にはほとんど関心がないばかりか、この領域の圧倒的部分を占めている中小小売業の競争力を強化・促進するためには膨大な資金援助を要するために、大型店に各種の規制を加えるという安価で安易な方向がとられてきたものとおもわれる。

さて、このような大型店規制による調整政策は、自由かつ公正な競争を制限するかぎり、保護主義的かつ競争制限的であり競争のもつ革新への刺激が損なわれる。そのために、非効率的な中小小売業を温存させ、わが国の小売業を停滯させ、経済全体の効率化を阻害させ、消費者に不利益をもたらすという側面が考えられる。しかし、本来の調整政策はあくまでも競争原理に立脚するものであり、競争を可能にするための競争条件の調整を行なうかぎり、競争の肯定

である。これに対して、保護政策は競争を可能な限り遮断するものであり、いわば競争の否定である。ところが、調整政策と保護政策の限界は不明確であり、現実に展開されてきたわが国の小売商業調整政策においては各種利益集団の圧力の程度によって保護政策に傾斜する傾向にあったといえよう。

わが国の大型店規制の経緯は、1937年の第一次百貨店法、1956年の第二次百貨店法、1973年の大規模小売店舗法、1978年の改正大規模小売店舗法、その後の「当面の措置」など一連の行政指導、さらに今回の1991年の再改正大規模小売店舗法に代表されるような一連の法的規制ないし行政指導のもとに、その傾向としては一面では規制対象を拡大しながら、他面では規制の程度を緩和する方向へ傾いているといえるだろう<sup>3)</sup>。

本稿では、戦後わが国における伝統的な小売商業調整政策としての大型店規制の経緯について考察していくものである。そこで、行論の順序は以下のとおりである。すなわち、最初に、第一次百貨店法ないし第二次百貨店法について述べ、次に、大店法成立からの大型店規制強化の方向を考察し、さらに、1985年以降の大店法の規制緩和の方向について検討していき、最後に、大型店規制緩和に向けてと題して、大型店規制の理論的考察でむすぶことにする。

## 2. 百 貨 店 法

### (1) 第一次百貨店法

一般に、商業ないし流通は資本主義経済の発展過程を通じて絶えず従属的な地位におかれていたのである。とりわけ、わが国の資本主義の成立・発展は、いわゆる後進資本主義国として純粋な市場メカニズムによって達成されたものではなく、むしろ世界列強の外圧の影響のもとで「殖産興業」・「富国強兵」の旗印のもとに上から積極的に推進されたものであり、それが軍事的・半封建的色彩の強い構造的特質をもつものにいたったのである<sup>4)</sup>。それによって、第一に、資本は主として軍需・生産財・輸出産業部門に投入され、内需消費財部門では本格的な産業資本を形成することなく、もっぱら中小零細企業の手に乗

られていた。しかも農村の近代化を伴わない地方的特質の残存によって、全国市場の形成が妨げられていた。そのために流通部門においては膨大な中小零細小売業が温存するようになったのである<sup>5)</sup>。第二に、このようなわが国の資本主義経済の半封建的な二重構造に支えられた流通部門における膨大な中小零細小売業の存在は、なによりも周期的恐慌における失業者吸収のバッファとしての役割をはたすものとして大きな意義をもっていたのである<sup>6)</sup>。ともあれ、わが国の資本主義経済の半封建的な色彩の強い二重構造は、国内市場の狭隘性とその地域性を残存させ、それが中小零細小売業を温存させる客観的基盤をなしたものだといえよう。

さて、日本資本主義の特殊性のもとに温存されていた中小零細小売業は大正末から昭和のはじめにかけてその存在を脅かされるようになったのである。それは中小小売商業窮乏化をめぐる諸問題、いわゆる中小小売商業問題となって表面化したのである<sup>7)</sup>。この中小小売商業問題をひきおこした原因のひとつには百貨店の急速な発展があげられるだろう。わが国の百貨店はもともと高級品・贅沢品をもっぱら一部の上流階層に向けて販売していたのであるが、関東大震災を転機として、復興拡張建設による売場面積の拡大・商品の大衆化・日用品雑貨マーケットの兼営などによる百貨店の急速な発展が既存の中小小売業を圧迫したのである<sup>8)</sup>。とりわけ、昭和3年の同業組合加盟問題、昭和4年の商品券廃止問題を直接の契機として、対百貨店抗争運動が発生し経済的ならびに社会的問題となったのである。これに対して、日本百貨店協会は昭和7年に自主規制をもちこんだ自制協定を発表し、さらに昭和8年に商業組合法が制定された。それに伴って、同年8月に日本百貨店商業組合が設立され、組合の営業規制規定による自主制に改めたが、ついに昭和12年に第一次百貨店法が制定されたのである<sup>9)</sup>。もっとも、第一次百貨店法は昭和7年の第63議会に提案されてから昭和12年の第71議会をもって成立するまで長い期間を要したのであったが、最終的に第71議会において吉野尚三商工大臣は、次のような趣旨の百貨店法を提言した。すなわち、「新タニ百貨店法ヲ制定致シマシテ、百貨店ノ新設拡張並ニ其ノ営業ニ適切ナル統制ヲ加エマシテ、百貨店相互ノ不当ナル競争ヲ

排除スルト共ニ、百貨店ト中小商業者トノ関係ヲ調整致シマシテ、小売業全般ノ円満ナル発達ヲ期シタイ、斯ウ存ジマシテ茲ニ本案ヲ提出致シマシタ次第デゴザイマス」<sup>10)</sup>と。

みられるように、この百貨店法は、第一に百貨店相互の不当な競争の排除、第二に百貨店と中小小売店との競争の排除、第三に小売業全般の円満な発展という三つの目的を掲げているが、基本的には中小小売業を保護するものであった。たしかに、この法律によって中小小売業は百貨店の進出・発展に対する重圧になにはどか軽減する側面をもっていたことも否定できない。しかし、結果的には、第一に、既存の百貨店に有利に展開し、百貨店相互にカルテル的統制が生じ、いっそう資本の蓄積を促進したのである。第二に、百貨店を抑制するどころか、百貨店相互のカルテルにより百貨店と中小小売店の不均衡を増大させたのである。第三に、このような不均衡は中小小売業間のみでなく、百貨店相互の間にも生じ、小売業全般の円満な発展は期すべくもなかったのである<sup>11)</sup>。このように百貨店法はもっぱら中小小売業を保護する政策であったが、それと同時に既存の百貨店を保護することにもなったのである。

ともあれ、百貨店法による中小小売業の保護政策は中小小売商業窮乏化によって生じた経済的あるいは社会的矛盾を緩和することであったが、その背景には相対的過剰人口を吸収する部門としての中小小売業を温存しなければならない経済的要因が存在していたのである。その意味では、この段階における流通政策ないし商業政策は、流通機構の主要な構成要素である中小小売業を保護するものであり、合理化志向に基づく経済政策ではなく社会政策的保護政策でしかなかったのである。

しかしながら、百貨店法が制定・施行された時期はいわゆる戦時経済統制の時期であった。その後、物資の絶対的な不足のもとで遂行された徹底的な配給統制は、まさしく国家によって強力に推進された流通政策ないし商業政策そのものであったといえよう。しかし、ここでの流通政策ないし商業政策は戦時あるいは終戦直後の経済統制という特殊な状況のもとで展開されたものであり、通常の流通政策ないし商業政策とは一応その範疇を異にするものであるといえ

よう<sup>12)</sup>。

ともあれ、戦前のわが国の経済政策の重点は日本資本主義の成立・発展に规定的な役割をはたしている基幹産業におかれ、流通全般に関する基本方向はおろか、国民生活に直結しかつ膨大な就業人口を支えている小売商業部門には産業的育成を図る経済政策としての流通ないし商業政策が存在していなかったのである<sup>13)</sup>。ただ、潜在的過剰人口を背景として膨大な中小零細小売業者が存在し生活していたので、これら中小零細小売業者の生活問題に関わる社会政策的立場から商業調整政策としての百貨店法や産業組合法が存在していたのである。しかも、これらの法律は流通機構の主要な構成要素である商業、とりわけ中小零細小売業をもっぱら保護・温存させるという社会政策的色彩を濃厚にもつものであった<sup>14)</sup>。

## (2) 第二次百貨店法

戦前の1937年に制定された第一次百貨店法は、戦時統制経済という特殊な状況のなかにあってその効果をほとんど発揮することなく、戦後の占領軍による経済民主化政策によって、1947年に制定された独占禁止法との関連で廃止されたのである。ところが戦後の百貨店は、1949年の衣料配給統制の解除を契機として、1950年の朝鮮動乱ブーム、1953年の消費景気によって戦後の消費景気を独占し、戦時中からの資本蓄積を基礎として、百貨店の店舗の新設・増設や売場面積の拡張に力を注ぐことによって急速に発展したのである<sup>15)</sup>。このことによって、百貨店相互ならびに百貨店と中小小売業との小売市場をめぐる水平的競争が激化し、そのために中小小売業が圧迫され、再び中小小売商業問題が表面化したのである。それと同時に、百貨店は垂直的な競合関係にある納入業者としての中小問屋に不公平な取引を押し付けるなどその摩擦も大きくなり、いわゆる百貨店問題が再発したのである<sup>16)</sup>。その結果、前者は1956年の第二次百貨店法として立法化されたのである。また、後者は1954年に独占禁止法に基づく「百貨店の特殊指定」となって法的規制を受けたのである。

そこで、第二次百貨店法のおもな内容を簡単に説明してみると、第二次百貨

店法の目的は次のように謳っている。すなわち、「この法律は、百貨店業の事業活動を調整することにより、中小商業の事業活動の機会を確保し、商業の正常な発達を図り、もって国民経済の健全な進展に資することを目的とする」

（第1条）と。そもそも、百貨店法は、小売市場における競争条件を調整することによって、商業の正常な発達を図るという小売商業調整政策である。つまり、小売商業調整政策としての百貨店法は、小売市場における過当競争を防止するために、百貨店と中小小売店の競争条件を公的介入によって人為的に調整することにより、中小小売業の存立基盤を確保しようとする政策である。この場合、競争条件を調整する手段としては、中小小売業の競争力を強化・促進する方向と、百貨店の競争力を規制する方向が考えられる<sup>17)</sup>が、第二次百貨店法では「中小商業の事業活動の機会を確保」するために「百貨店業の事業活動を調整すること」を目的としているように、百貨店を調整（規制）することにより、中小小売業の事業活動の機会を確保して、商業の正常な発達を図るということである。

次に、第2条で百貨店を定義している。それによれば、百貨店は加工修理業を含む物品販売業であり、これを営むための店舗のうちに同一の売場面積合計が東京都および政令指定都市では 3,000m<sup>2</sup> 以上、その他の地域では 1,500m<sup>2</sup> 以上のものとしたのである。そのほか、①百貨店の開業、新設・増設には通産大臣の許可を必要とする（第3条～第6条）。②営業時間・休日は政府の規定による（第8条）。③百貨店の営業活動が中小商業に大きな影響を及ぼす場合には、通産大臣はそのような営業活動をしないよう勧告することができる（第9条）。④百貨店審議会を設け、百貨店の新設・増設など営業活動の調整について重要事項を審議する（第11条～第16条）などがおもな内容としてあげられる<sup>18)</sup>。

みられるように、第二次百貨店法は百貨店の開業や店舗の新設・増設にさいしては政府の許可を必要とする、いわゆる許可制を原則としている点に特徴がみられる。しかしながら、第二次百貨店法制定の直前に店舗のかけこみ新設・増設が増え大きな問題となった。そのうえ、制定後にも店舗の新設・増設の

申請が急増し、かなりのものが許可されたのである。このことは、第二次百貨店法が許可制のもとに無条件に制限されたのではなく、状況あるいは運用いかんでは百貨店の開業や店舗の新設・増設をある程度促進させる効果があったということを意味している<sup>19)</sup>。

そこで、第二次百貨店法の運用システムを概説してみると、百貨店の開業や店舗の新設・増設の申請があれば、通産省は百貨店審議会を通して地元の意見を聞くことになり、その地元の審議機関として商工会議所・地元百貨店・一般小売業・学識経験者・消費者などの代表委員が商業活動調整協議会（商調協）によって、百貨店の開業や店舗の新設・増設による中小小売業への影響について審査し、その結果に基づいて百貨店審議会が承認し、通産省（通産大臣）が許可するシステムになっている<sup>20)</sup>。この場合、実際の運用にあたっては、通産大臣は百貨店審議会の意見を尊重し、百貨店審議会は地元の商調協の意見に従う慣例になっている。そのために、百貨店の開業や店舗の新設・増設はほとんど地元の商工会議所ないし商工会の意見によって左右されるという仕組みで、実質的には中小小売業の保護が図られたのである<sup>21)</sup>。しかし、他方では、政府がそれに直接介入することを極力避け、もっぱら学識経験者から構成されている百貨店審議会が調整するというかたちをとっていたので、逆に、百貨店に味方した側面も否定できない<sup>22)</sup>。

ところで、1960年代になると、このような中小小売業の保護政策は、保護育成のために効果的でないのではないのかという疑問が強まり、第二次百貨店法に対する論議が集中したのである。それは、第一に、中小小売業に与える影響である。中小小売業は第二次百貨店法によっていわば過保護の状態におかれ、自助努力による経営合理化の意欲を喪失しているということである。第二に、百貨店に与える影響である。第二次百貨店法は百貨店の開業や店舗の新設・増設をきびしく制限する法律であるため、既存の百貨店なかでも伝統と歴史を誇る巨大な都市百貨店は必ずしも不利とはいえず、むしろ有利でさえあった。つまり、そこでは自由な競争が制限され、百貨店相互の間にカルテルが形成され、いっそう資本の蓄積を促進したのである<sup>23)</sup>。

みられるように、第二次百貨店法は、百貨店の発展をある程度規制しつつ、中小小売業の事業活動の機会を確保したものであり、それによって社会的な対立ないし矛盾やあつれきを調整し緩和する効果をもたらしたのである。しかし、他方では、第二次百貨店法によって中小小売業がかえって自助努力による経営合理化の意欲を喪失している。そればかりか既存の百貨店までも保護することになり、その積極性を奪い、わが国における小売商業全体の革新ならびに発展を大きく阻害することになったのである。

### 3. 大店法の規制強化

#### (1) 大店法の成立背景

わが国では、1950年代後半からの高度経済成長による生産の合理化や生産力の飛躍的な増大ならびに消費の量的拡大によって、生産部門や消費部門が大きく急激に変貌したのである。しかし、生産部門と消費部門の媒介機能を果たす流通部門は旧態依然のままであった。すなわち、流通部門とりわけ小売部門は、圧倒的部分を中小小売業ならびに生業的な零細小売業が担っていた。そこでは自助努力による経営合理化の意欲がほとんどないばかりか、技術革新の導入が困難な領域でもある。そのうえ政府による合理化志向の助成措置がほとんど講じられておらず、逆に第二次百貨店法のもとで過保護の状態におかれていたのである。このような流通部門は、これまで商品販売や相対的な過剰人口の社会的吸収領域として、わが国の経済に貢献してきたのであるが、いまや生産部門や消費部門に対応するだけの構造や機能を有していないばかりか、経済成長にとっての足かせにもなった。そのために流通部門に対する合理化志向が政府当局や産業界から強く認識されるようになったのである<sup>24)</sup>。

このような背景のもとに、1960年代前半を転機として、わが国の伝統的な小売商業政策は大きく方向転換したのである。それは、流通革命論議を契機として、これまでの中小小売業を保護・温存するという後向きの政策から、これを前向きの政策に方向修正しなければならないという政策思想が支配的になった

からである<sup>25)</sup>。その方向が1963年の産業構造審議会流通部会の発足を契機として展開された一連の流通近代化政策であり、その体系化されたものが1968年の第6回中間答申『流通近代化の展望と課題』であった。このような政策転換はなによりも流通部門に対する合理化・近代化を志向するものであり、その意味では、ここにはじめて経済政策の一環として商業政策ないし流通政策が登場したといえよう。

このような流通合理化を志向する商業政策が登場した契機は、高度経済成長がその過程において急激な消費者物価の上昇と深刻な労働力の不足を生み出し、それらが社会問題となった。そのうえ資本自由化の問題という緊急な課題も発生したからである<sup>26)</sup>。このうち、第一に、消費者物価の上昇は、消費者大衆の生活不安をもたらす深刻な社会問題となったため、緊急を要する政策課題としてその中心におかれたのである。その場合、この物価上昇は生産部門の成長に対応しえない流通部門の不合理性に基づくものとされたのである。さらにいえば、物価上昇の責任は、そのほとんどが流通機構の低効率にあり、流通機構の低効率がそれ自体の複雑さとその構成要素である商業の低効率にあり、そして商業の低効率はその小規模零細性に起因するものとみなされたのである<sup>27)</sup>。

第二に、労働力の不足に関する問題は、高度経済成長に伴う急速な生産部門の拡張によって労働力の不足が深刻化し、それが流通部門へ波及していったということである。そのために流通部門における労働力の不足がこの部門の合理化を要請するとともに、これまでの過剰人口の吸収部門としての社会的役割も低下させたのである。しかも効率の低い流通部門へ労働力の流入が続くならば、人件費の上昇がそのまま流通コストの上昇につながり、物価の安定を著しく困難にするのである。それとともに流通部門が他部門と均衡を欠いた大量の労働力を吸収することにより、経済全体の均衡的発展を破壊することにもなりかねないということである<sup>28)</sup>。

第三に、資本自由化の問題としては、1968年に第1次資本自由化が実施されたのであるが、流通部門については慎重を期して自由化が見送られたのである。

それは、わが国の流通部門が資本力・組織の規模・販売技術において国際競争力を欠如しているという政府の判断があったからである<sup>29)</sup>。

このような社会経済的背景や政策志向の変化とともに、流通機構それ自体にも大きな変化が現われたのである。すなわち、1960年代から急速に成長しつつあった家電・自動車などの大規模耐久消費財メーカー（寡占メーカー）は、規模の利益を追求するために徹底的な大量生産方式を採用し、しかも企業間競争での有利な地位を確保しながら自社のマーケット・シェアを拡大するために、積極的なマーケティングを展開したのである<sup>30)</sup>。この場合、わが国の寡占メーカーのチャネル政策は自己の販売組織を設置するより、既存の膨大な中小小売業を積極的に利用する<sup>31)</sup>という、いわば流通系列化の方向に重点をおいたのである。他方、商業領域においては、新興の大型小売業としてのスーパーが、店舗の大規模化・多店舗化などを通じて急速に発展し、百貨店に迫るほどの勢いを示した。またこれに対抗すべく百貨店も懸命にその地位の強化に努め、さらに中小小売業の内部からも大規模化や組織化の動きが活発になってきたのである<sup>32)</sup>。とりわけ、スーパーはロスリーダーを中心とする強力な価格訴求政策、セルフサービス方式、広範な広告宣伝・販売促進など、積極的で革新的な経営・販売戦略を駆使して急速に発展してきたのである<sup>33)</sup>。それがまた小売商業ないし商業全体の経営・販売戦略に大きなインパクトを与えたのである。

このような小売商業領域における変化のうち、特に大型スーパーの急速な発展が既存の中小小売業に最も大きな影響を与えたのである。それは、百貨店が都心に立地して、主として衣料品などの買回品を取り扱っているのに対して、大型スーパーはある程度の人口集積地域に立地し、主として食料品などの最寄品を取り扱っているために、それだけ中小小売業との競合関係が強いからである。そのうえ、大型スーパーは第二次百貨店法の規制を免れるため店舗ビルの各階ごとに別会社方式を採用して、店舗面積を基準面積未満とすることにより急速に発展したのである。これがいわゆる疑似百貨店として社会問題にもなったのである<sup>34)</sup>。

このような疑似百貨店の出現は、第二次百貨店法の観点から二つ問題を提起

したのである。第一は中小小売店への影響の問題である。つまり、スーパーが立地や品揃えなどで中小小売店と競合する面も多く、百貨店とは比較にならないほど大きな影響を与えているのに、百貨店を規制する一方でスーパーを自由にしておくことは不合理であるという主張が中小小売店側からなされたのである。第二は百貨店との衡平の問題である。つまり、百貨店が第二次百貨店法によって規制を受けているにもかかわらず、百貨店と同規模の店舗を有する疑似百貨店としてのスーパーを第二次百貨店法の規制から除外しておくのは、両者の競争の基盤を異にさせるものであるという主張が百貨店側からなされたのである。そこで、中小小売店側からはスーパーを百貨店と同様に規制することを要求し、百貨店側からはスーパーを規制の対象としつつ規制を緩和することを要求したのである<sup>35)</sup>。

このような経緯を経て、1972年11月に産業構造審議会流通部会は第10回答申『流通革新下の小売商業——百貨店法改正の方向——』を打ち出したのである。ここでの基本方向は、サブタイトルにもあるように、ひとつには百貨店法の改正（基本的には百貨店法の緩和）の方向であり、もうひとつには中小小売商業政策の強化・拡充の方向である。そして、この第10回答申をベースとして、1973年10月に「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」、いわゆる大規模小売店舗法ないし大店法（以下、大店法とする）が制定されたのである。

## （2）大店法の制度と問題点

大店法の特徴と問題点を条文と運用から検討してみよう。まず、条文についてみると、第一に、大店法は3つの目的を同時に達成しようとする点に特徴がみられる。すなわち、「この法律は、消費者の利益の保護に配慮しつつ、大規模小売店舗における小売業の事業活動を調整することにより、その周辺の中小小売業の事業活動の機会を適正に確保し、小売業の正常な発達を図り、もって国民経済の健全な進展に資することを目的とする」（第1条）と、この条文によれば、大店法は、①消費者利益の保護、②中小小売業の事業機会の確保、

③小売業の正常な発展つまり流通近代化の促進という3つの目的を掲げている。しかし、消費者利益の保護や小売業の正常な発展＝流通近代化と中小小売業の事業機会の確保との3つの目的間が必ずしも整合性を有していない。したがって、法の運用いかんによっては、条文の目的のうち1つの目的が強調される傾向にあり、それによって大店法は保護主義的色彩を強める可能性をもっている<sup>36)</sup>。実際、そのことは、大店法施行後、現在に至るまでの運用結果から明らかである。つまり、そこでは中小小売業の保護が全面に打ち出され、消費者利益の保護や流通近代化の目的が無視されているということである<sup>37)</sup>。

第二に、大店法の規制基準としては一定の基準面積、すなわち店舗面積 $1,500\text{m}^2$ （都の特別区および政令都市においては $3,000\text{m}^2$ ）以上を有するすべての店舗が対象となる、いわゆる建物主義が採用されたことである。つまり、第二次百貨店法では基準面積以上の店舗を有する百貨店が規制対象とされたのに対して、大店法では基準面積以上の店舗を有する大型店はすべて規制対象となったのである。いわゆる企業主義から建物主義へと規制方式が転換し、それによって規制対象も拡大したのである。この措置は、急成長下にあるスーパーなど新興の大型店が系列企業をダミーとして利用するなど、法の規制を免れようとするための防止策として導入されたものであった。しかし同時に、中小小売業者が共同事業として基準面積を超える建物を建設し、この共同店舗を共同で利用するいわゆる寄合百貨店・寄合スーパーなども規制の対象となったのである<sup>38)</sup>。

第三に、大店法の認可方法としては届出制ないし勧告制をとっている。つまり、認可方法が百貨店法の許可制から大店法の事前審査付届出制ないし勧告制へと転換したことである。第二次百貨店法では「百貨店業の事業活動が中小商業の事業活動に影響を及ぼし、中小商業者の利益を著しく害するおそれがあると認めるときは、同条の許可をしてはならない」（第5条）と規定し、百貨店の新規出店ないし増設に際しては、原則として不許可という強い規制であったのに対して、大店法では「……大規模小売店舗における小売業の事業活動がその周辺の中小小売業の事業活動に相当程度の影響を及ぼすおそれがあるかどうか

かを審査し、そのおそれがあると認めるときは、……その届出をした者に対し、その届出に係る開店日を繰り下げ、又は店舗面積を削減すべきことを勧告することができる」（第7条）と規定し、大型店が規模の縮小などの措置を採れば、新規出店ないし増設が可能となったのである。いわば百貨店法の原則不許可制から大店法の原則許可制への転換が行なわれ<sup>39)</sup>、これによって規制が大幅に緩和されたのである。

この許可制から届出制への転換は、何よりも大店法の3つの目的を実現するための措置であったといえよう。第1の目的は消費者利益の保護を保証するものとして評価できよう。もっとも、この届出制は、届出があったときに、通産大臣が地元の審査会つまり商業活動調整協議会（以下、通称「商調協」とする）に図り、中小小売業の利益を圧迫するおそれがある場合には、出店を調整できるという事前審査付届出制とよばれている変則的なものである。しかし、大型店の出店を原則的に容認し、小売業者相互の競争を通じて消費者利益の向上を図るという点で評価できるだろう<sup>40)</sup>。

第2の目的は中小小売業の事業活動の機会の適正な確保を図ることである。これは、従来の一方的な規制にかわって調整という、いわば民主主義的な方法が採用されたものといえよう。大店法はもともと許可制を廃止して届出制を基本理念とするものであり、大型店の参入規制よりも調整に主眼をおくものである。具体的には、大型店の出店にあたっては、その売場面積・開店日・開店時刻・休業日数といったものを調整し、地元の中小小売業への影響を和らげようというものであった<sup>41)</sup>。

第3の目的は小売業の正常な発達＝流通近代化という流通機構における効率性の追求を重視したものだといえよう。これは高度経済成長によってもたらされた生産構造の変化に対応できるような効率的な大規模小売業を強化・育成することによって有効競争を図ろうとするものである。換言すれば、大規模小売業を流通近代化の担い手として、寡占的生産構造に対応させるという太いパイプの論理である。それゆえに、大店法施行後もいっそう大型店の進出＝多店舗化が推進されたのである<sup>42)</sup>。

次に、運用についてみると、大店法は法文よりも運用、つまり行政のあり方に法律のたいはんを委ねているという点に問題が潜んでいる<sup>43)</sup>。第一に、調整方法が問題である。すなわち、実際の調整には審査に先立って地元の商工会議所が中心となっている商調協の意見を重視するという、いわば地元民主主義方式<sup>44)</sup>を尊重している。そもそも、大店法は百貨店・スーパー・中小小売店という3つの利害関係者の妥協の産物として多くの矛盾を含んでいるとともに、実際の運用にかかわる操作性に関しては、法それ自体が空疎であるという基本的性格をもっているのである。そのために大店法に基づく商業活動の調整は、実は極めて激しい利害衝突を非操作的な調整基準に基づいて行なうものであり、大店法が社会的にどう機能するかは運用次第であるといわれるのもここに起因しているものといえるだろう。実際、商調協での見解は立場の違いを反映して対立することが少なくなかったのである<sup>45)</sup>。そこで、このような状況のなかで考えだされた調整組織が、大型小売業と地元の多数の中小小売業の代表者によって構成される非公式の事前商調協ないし事々前商調協<sup>46)</sup>による調整方式である。通産省はこの種の事前商調協をへなければ3条申請を受理しないという行政指導も行なっている。その結果、正式の商調協において審議することが実質的に困難となり、正式の商調協は事前商調協ないし事々前商調協での合意を形式的に追認するだけの機関として形骸化してしまっているのである<sup>47)</sup>。

第二に、商調協の構成メンバーが問題である。商調協の委員は商業者、消費者、学識経験者の代表者から選定されることになっている。このうち商業者については中小小売業者の代表委員の数が大型小売業者の代表委員に比べて多いということである。商調協の組織原則が経済的民主主義よりもむしろ政治的民主主義に立脚しているかぎり、これによって商調協における発言力は、中小小売業者の方が大型小売業者よりも強くなる傾向にある。そして、多くの場合、大型小売業者の代表委員と消費者の代表委員が競争促進的な意見を出し、これに対して中小小売業者の代表委員が競争抑止的な意見を出し、学識経験者や商工会議所の委員がこの両グループの意見対立を見守るというパターンである。そこで、このような商調協の場において調整が困難な場合には、ほとんどが学

識経験者の委員による小委員会を設置して、商調協の全体会議に提出されるタキ台としての調整原案が作成されるのである<sup>48)</sup>。

第三に、小委員会およびタキ台としての調整原案が問題である。学識経験者については、特に中立性および地元における信望に留意して選任され、しかも彼らは大型店出店の影響を的確に評価して、それを調整原案に具体化しなければならない。しかし、第1に、小売商業に関する知識はかなり高度な専門的知識を要求されるのであるが、現実にはこの要求を満たすような専門家の数が少ないのである。第2に、大型店出店の影響を客観的に評価するための十分な評価基準体系が標準化され整備されてなく、評価に用いられる指標も各地の商調協に委ねられまちまちの状況にある。このような状況のもとで小委員会から提出される調整原案は、商調協の全体会議における各利害集団の政治力格差を反映した原案にならざるをえないということである<sup>49)</sup>。

このように大型店の出店調整においては、その意思決定過程の中枢にある商調協が直接的な利害関係者を中心に据えているばかりでなく、中立的立場にある小売商業論の専門家としての学識経験者の数も少く、さらに基準となるべき客観的な評価基準体系も整備されていない状況で行われているのである。このような調整システムが社会全体の利益を増進させるとはとうてい考えられない。その意味では、ほとんどの場合、主張される公共の利益が本来の公共の利益の一部にすぎず、したがって一面の正当性しかもっていない<sup>50)</sup>といえよう。

こうして大店法の出店調整が地元民主主義方式を採用するかぎり、地元の中小小売業者の意見が一方的に受け入れられ、大型店の進出が極度に阻害されるので、法の運用が著しく保護主義的に傾くばかりでなく、著しく混乱する可能性を含んだものとなっている。そのために法律的には届出制にもかかわらず、実際の運用面では許可制に極めて近いものになっているのである<sup>51)</sup>。

このように大店法が施行されてから十数年間の経過をみると、大店法の新しい理念が実現される方向でなく、むしろ法の実際の運用においては、旧来の百貨店法時代における中小小売業保護一辺倒の方向へと傾斜し逆行していったのである<sup>52)</sup>。その意味では、流通近代化とは逆の努力がなされてきたともいえる

だろう<sup>53)</sup>。

### (3) 大店法の制定後の経緯

大店法が制定された時期は、石油危機を契機として、わが国の経済が高度経済成長から安定経済成長へと大きく変化した時期でもあった。それによってまた消費支出の伸び悩みや消費者の購買行動など消費サイドにも大きな変化が現われたのである。そのために小売競争は、これまでのレース的な競争から一定のパイをめぐるゼロ・サム・ゲーム的な競争へと変化し、それとともに大型店と中小小売店の競争が一層激しくなったのである<sup>54)</sup>。この大店法は一面では大型店出店促進法でもあり、大店法施行後も大型店の進出ならびに多店舗化に一層拍車をかけるものとなったのである<sup>55)</sup>。そのために、1975年に起こった熊本市商調協のダイエー出店仮届に対する出店拒否をめぐる流通紛争をはじめとして、大型店の増設・新設をめぐる紛争が全国的規模で展開されたのである<sup>56)</sup>。特に、大型スーパーは積極的な新規出店戦略を展開し、その出店地域が都市から都市郊外ないし地方中小都市へと拡大していったばかりでなく、出店規模も大店法の基準面積 1,500m<sup>2</sup> (東京特別区・政令指定都市では 3,000m<sup>2</sup>) を下回る店舗規模で展開していったのである。

このような状況において、政府は小売問題懇談会を組織し、大店法の見直しとその改正について諮問したのである。同懇談会は1978年2月に「安定成長下における小売商業政策の在り方」と題する答申を提出し、これを受けた政府は小売商業政策小委員会を設けて、より具体的大店法の改正案の検討を加えた結果、1978年10月に大店法の改正すなわち改正大店法が制定されたのである。この改正大店法の重要な改正点は基準面積の引き下げと調整権限の分割にあった。改正大店法では大規模小売店舗を第1種大規模小売店舗と第2種大規模小売店舗との2種類に分け、そのうち、第1種大規模小売店舗は、店舗面積が 1,500m<sup>2</sup> 以上 (東京特別区および政令指定都市では 3,000m<sup>2</sup> 以上) のもので、その調整権限が通産大臣にある。また、第2種大規模小売店舗は、店舗面積が 500m<sup>2</sup> 超 1,500m<sup>2</sup> 未満 (東京特別区および政令指定都市では 500m<sup>2</sup> 超

3,000m<sup>2</sup>未満)のもので、その調整権限が都道府県知事にある。なお、改正大店法によって基準面積が 500m<sup>2</sup> まで引き下げられた理由としては、第一に、最寄品中心の店舗については、500m<sup>2</sup> で十分な品揃えが可能となり、ワン・ストップ・ショッピング機能を発揮しうること。第二に、このため 500m<sup>2</sup> を超える店舗の顧客吸引力が、一般中小小売業と比較して著しく高く、周辺の中小小売業への影響が大きいと考えられること。第三に、旧法の基準面積未満の店舗に関する紛争件数のうち、500m<sup>2</sup> 以下の店舗に関するものはごくわずかであり、実態上調整の対象とする必要性が乏しいことなどがあげられる<sup>57)</sup>。

しかしながら、大店法の改正によっても大型店の出店計画は予想以上の高いペースで続き、特に「かけこみ申請」もあって、1979年(第1種が576店、第2種が1,029店)と1980年(第1種が371店、第2種が424店)には高水準で推移し、しかもその出店が地方の中小都市でも増加したのである。こうした大型店の積極的な出店戦略を受けて各地の中小小売業者による大型店反対運動が激しくなり、その結果、中小小売商業団体は1981年8月に「大店法改正等全国小売商推進会議」を結成し、また地方自治体・商工会議所による「大型店出店凍結宣言」も相次いだのである。そのために大型店出店調整の場である商調協は「商調協調整機能の事実上のマヒ」といわれるような状態に陥ったのである<sup>58)</sup>。

もともと、大店法は大型店に対する規制法としての実質を持たず、さらに調整法としても欠陥があり、こうした事態が起こることは当然予想されていた<sup>59)</sup>。そのために、さらに大型店の規制強化・大店法の改正ないし大店法の廃止＝新法制定の声が強まってきたのである<sup>60)</sup>。これに対して、通産省は大店法の再改正という方法で対処するのではなく、行政指導による大型店出店規制を行ったのである。つまり、通産省は1978年10月に大型店届出自粛の行政指導を行うとともに、産業政策局長・中小企業庁長官の私的諮問機関である大型店問題懇談会を設置し、大型店出店調整制度のあり方と運用改善策、大型店出店抑制策、中小小売商業振興策等について検討を行ってきた。そして、大型店問題懇談会は1981年1月に答申を行い、それに基づいて、通産省は同年2月に「大規模小売店舗の届出に係る当面の措置」(以下、略称「当面の措置」とする)を

実施したのである。この「当面の措置」の具体的対応策の主たる課題は大型店の出店抑制策であった。そのおもな内容は、次の通りである<sup>61)</sup>。

- (1) 特定の大手大型小売業者については、通産省において個別企業ごとに  
出店計画を聴取し、大規模小売店舗の新設の届出が抑制されるよう指導すること。
- (2) 大型店の出店が相当水準に達していると認められる地域への大規模小売店舗の新設の届出については、特に理由があると認められる場合を除き、自粛を指導すること。
- (3) 小規模市町村への大規模小売店舗の新設の届出については、特に理由があると認められる場合を除き、慎重に取り扱うことなどである。

みられるように、「当面の措置」による行政指導は、大型店の出店抑制策に端的に示されているように、極めて厳しい大型店規制を打ち出したのである。特に、特定の大型店については個別に新規出店の届出が抑制されたのである。

さて、1982年10月に産業構造審議会流通部会と中小企業審議会流通小委員会との合同会議がもたれ、翌年12月に『80年代の流通産業と政策の基本方向』（いわゆる『80年代の流通産業ビジョン』）と題する報告書にまとめられたのである。この報告書にみられる大型店の出店調整は、現行の調整制度の基本的理念に立ち、「当面の措置」がとられた経緯をも踏まえつつ、現行の調整制度について充実を図ることを要請しているのである。つまり、「大型店に対する調整措置等に関しては、引き続き十分事態の監視を続け、事態の推移に適切に対処した諸措置を講じていく必要がある」<sup>62)</sup>ということである。なお、『80年代の流通産業ビジョン』は成熟化社会と高度情報化社会をキーワードとする安定経済成長期における流通政策を方向づけるものであり、そこでは経済的効率性と社会的有効性という2つの政策課題を同時目標にしている点に特徴がみられ、それとともに国際化に対応する流通政策が意識されるようになったのである。

さらに、通産省は『80年代の流通産業ビジョン』における提言を踏まえ、1984年2月に「大型店の出店調整問題の今後の取り扱いについて」（通産大臣談話）という通達により、大型店の出店調整問題について「当面の措置」を継

続したのである。すなわち、『当面の措置』の効果もあり大型店の出店届出件数が低い水準で推移しているが現在なお調整中の案件がかなりあること、小売商業における今後の競争環境等の動向が必ずしも明らかでないこと等から、この度従来講じてきた措置を引き続き継続することが適切であるとの結論に達した<sup>63)</sup>ということである。

みられるように、1980年代前半に行われた一連の行政指導は、大店法やその改正によっても大型店の新設申請が減少せず、中小小売業による大型店反対運動が激化したことに対応するものであった。しかし、他方では既存の大型店にとっても有利に作用したのである。すなわち、「大型店の共倒れをふせぎ、『多様化・個性化する消費者ニーズ』への対応期間を既存大型店に保証すること」にあった。それは大型店の『生き残り戦争』に対する停戦斡旋であり<sup>64)</sup>、その期間に、既存店のリニューアル、財務内容の改善、経営効率の追求といった質的充実の戦略をとったのである。つまり、大型店出店規制は実質的に大型店カルテルと同様の効果を発揮したのであった<sup>65)</sup>。

ともあれ、このような法的措置ならびに行政指導に加えて、消費支出の伸び悩み、消費者ニーズの多様化・個性化による需要構造の変化などの経済的要因によって、大型店の出店届出件数が急激に減少したのである。そればかりか、その立地別の出店態様も地元中小小売業者の意見を反映させるなど、全体として大型店の出店にあたって機能分担ないし共存共栄による街づくり気運が高まって、ようやく社会的摩擦が総体的に鎮静化の傾向に向かったのである<sup>66)</sup>。

#### 4. 大店法の規制緩和

##### (1) 大店法の規制緩和の傾向

1980年代前半までは大型店出店規制の傾向が強かったのであるが、1980年代後半からは大型店の規制緩和の方向へと流れが変わってきたのである。例えば、1985年5月にチェーンストア協会は地方自治体に大型店規制廃止を求め、同年6月の日米貿易委員会ではアメリカ商務省が外国製品進出の障害になっている

という理由で本店法の規制緩和を要求した。さらに、1986年10月には経済同友会が消費の活性化を図ることを理由に本店法の規制緩和を求めたのである<sup>67)</sup>。こうした規制緩和の要求を受けて、1987年5月に経済審議会は流通規制緩和を柱とする「経済構造調整の指針」を発表した。それをベースに、同年6月に大規模小売店舗審議会会長談話として「今後の本店法の運用について」を発表したのである。そのおもな内容は、次の通りである<sup>68)</sup>。

1. 本店法の基本的枠組みの維持
2. 本店法の適正かつ円滑な運用
3. 輸入拡大に果たす大型店の役割

つまり、この行政指導は、「本店法の基本的枠組みの維持」を図りながら、「本店法の適正かつ円滑な運用」を求めたものである。その具体的措置としては閉店時刻の調整手続きの見直し、事前説明の適正化、本店審の活用等をあげ、それらは全体として出店調整期間の短縮化を図るものであった。それとともに、既に『80年代の流通産業ビジョン』にも指摘されているのであるが、「輸入拡大に果たす大型店の役割」にもあるように、貿易摩擦に対する問題解決のための措置として大型店の果たす役割が大きく、国際化に対応する流通政策の視点から、それが本店法の規制緩和の方向へと結びついているのである。

さて、本店法の規制緩和の方向を明確に打ち出したのは、1989年6月に産業構造審議会流通部会と中小企業審議会流通小委員会との合同会議においてとりまとめられた『90年代における流通の基本方向について』（いわゆる『90年代の流通ビジョン』）においてである。それは、「当面の課題——流通をめぐる制度のあり方」のひとつである本店法の運用等の適正化にみることができる。すなわち、「昨今の運用実態をみると、法律の調整手続に入る以前に地元商業者との間で調整が行われたり、調整が徒に長期化するような事例もみられる。加えて、本店法制定後15年余を経過した現在、ライフスタイルが多様化する等、本店法をめぐる経済社会の情勢にも変化がみられる。かかる状況に鑑みれば、本店法の本来の趣旨から逸脱した運用を適正化するとともに、出店調整のあり方を経済社会の情勢の変化に対応したものとすることが喫緊の課題であると考

えられる」<sup>69)</sup>と言及している。

このために運用適正化についての検討事項としては、①事前説明、②小規模市町村等における出店計画の取り扱い、③商調協、④本店審、⑤届出等の適正化、⑥閉店時刻・休業日数の届出不要基準、調整目安の見直し、⑦軽微な案件の設定、⑧出店調整に係る審査、⑨事務手続の簡素化、⑩フォローアップ、⑪地方公共団体の独自規制をあげ<sup>70)</sup>、それぞれの具体的措置についても言及している。このように『90年代の流通ビジョン』にみられる本店法の規制緩和の方向は、原則として本店法それ自体を維持しながら、その枠内において運用適正化を推進しているのである。具体的には、出店調整制度の運用の統一を図り、手続の長期化の防止、閉店時刻などの調整をあげ、通産省をはじめ地方自治体や商工会議所などの関係諸機関にも運用適正化についての協力やその充実・強化<sup>71)</sup>を要請しているのである。

次に、欧米先進諸国からの外圧による代表的なものとしては、日米構造協議の最終報告にみられる本店法の規制緩和の方向である。それによると、「本店法については、流通業が今後ダイナミックな変革を求められている現在、新たな消費者ニーズにこたえ、流通業の活性化を進めるとともに、新店舗の開店のための円滑な手続きを確保する観点から規制緩和を推進する。また国による規制緩和と併せて地方公共団体による規制緩和も図る」<sup>72)</sup>と謳ってある。このために、政府による本店法の規制緩和の措置としては、まず最初に、運用適正化措置などの規制緩和に向けたただちに実施する当面の措置、次に、次期通常国会における提出を目指した法律改正、最後に、本店法改正後の見直しという3段階の措置をとっているのである。

敷衍すると、当面の措置である現行本店法の枠内での運用適正化措置（通産省通達によって1990年5月30日から実施）としては、①出店調整処理期間の短縮（1年半以内）、②輸入品売場に係る特例措置、③調整不要店舗面積の設定、④閉店時刻・休業日数に関する規制対象範囲の緩和、⑤出店調整処理手続の透明性向上をあげており、そのためには政府や地方公共団体などによる各種の施策などでフォローアップを行なうことである。次に、法律改正としては、消費

者利益への十分な配慮、手続の迅速性の確保、手続の明確性・透明性の確保、輸入拡大の国際的要請への配慮などの視点から、当面の措置である運用適正化措置の強化を一層明確化・具体化することである。最後に、大店法改正後の見直しとしては、「大店法改正後2年後にさらに大店法を見直す」と一層のフォローアップの姿勢をとっているのである<sup>73)</sup>。

## (2) 大店法再改正

大店法の規制緩和の方向は、外圧とりわけ日米構造協議によって推進され、その結果、1991年5月に大店法が再改正されたのである。今回の大店法再改正は、基本的には大型店の規制緩和の方向であり、そのための大店法の調整体系と調整手続きに関する大幅な手直しである。それと並行して、輸入品専門売場特例法、特定商業集積整備法、民活法改正法、中小小売商業振興法改正法という、いわゆる「大店法関連5法案」が制定・公布されたのである<sup>74)</sup>。とりわけ、中小小売業の振興を柱としながら都市商業政策の観点から制定された「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」、いわゆる特定商業集積整備法は、大店法再改正によってそれだけ大型店出店が容易になり、それが一部の都市や地域に集中する傾向にあるために、その地域や周辺の中小小売業を圧迫したり、また住民の生活環境を悪化させるなど、都市・地域問題からそれらを調整・緩和するために制定されたものである。したがって、特定商業集積整備法をはじめ大店法関連法は、今回の大店法再改正の補完法として制定されたのであるが、さらに将来に大店法が廃止される場合に、大店法に代わる流通政策ないし商業政策として位置づけられるものであろう。

さて、今回の大店法再改正は、わが国の流通システムを閉鎖的な流通システムから開放的・競争的な流通システムにするための一環として、国際的視点と消費者利益の視点から、小売分野において競争原理を導入するものとして大型店の規制緩和を図ったものといえよう。従来の大店法が条文と運用の間に大きな乖離があっただけに、今回の大店法再改正は条文の目的を実現すべき、運用適正化を基本方向としているのである。したがって、大店法再改正は従来の大

店法と比べて、次のような改善案がみられる。すなわち、①出店調整期間の適正化、②公的調整体系の確立、③地方自治体の調整権限の拡大、④出店規制緩和である。そこで4つの改善案についてみていこう<sup>75)</sup>。

第一の出店調整期間の適正化については、出店調整期間が第3条届出（建物設置者届出）を起算日として12カ月内としたことである。これにより、出店調整期間の起算日が明確になり、しかもその期間が短縮化されたことである。つまり、従来の大店法の平均35カ月、また1990年5月の運用適正化措置実施からの18カ月と比べてかなり短縮化されたことである。さらに、第3条届出以前に事前説明を要する非公式の事前商調協ないし事々前商調協をへなければ第3条届出を受理しないという行政指導（ただし、1990年5月の運用適正化措置実施では事前説明期間を最長6カ月に限定）が事実上なくなったことである。その意味では、今回の大店法再改正は出店調整期間の短縮化というより適正化という方が適切であろう<sup>76)</sup>。

第二の公的調整体系の確立については、今回の大店法再改正では、従来の非公式の事前商調協ないし事々前商調協はもとより基本的な調整システムである商調協が廃止され、それに代わり大規模小売店舗審議会（以下、通称「大店審」とする）で出店調整が行われるようになったのである。従来の大店法の調整体系のフローチャートが——通産大臣・知事——大店審——（事前商調協ないし事々前商調協）——商調協——大店審——通産大臣・知事——であったのに対して、今回の大店法再改正の調整体系のフローチャートが——通産大臣・知事——大店審——通産大臣・知事——となったのである。つまり、従来の大店法は、正式には商調協が公的調整システムであったが、実質的には非公式の事前商調協ないし事々前商調協という地元業者との事前調整を方向づけた私的な調整システムによって行われたのである。そのため地元業者の私権を優先させるなど、調整手続きが不透明・複雑・長期化したのであった。それに対して、今回の大店法再改正は、第3条届出以前の事前説明が制度上廃止され、しかも第3条届出後の事前商調協と第5条届出後の正式商調協の2段階に分かれていた実質的な調査・審議が第5条届出後の大店審に一本化されたのである。

この場合、大店審に消費者、小売商業者、学識経験者、商工会議所ないし商工会などからの意見聴取を義務づけるという新たな条件が追加されているが、基本的には大店審での出店調整という公的調整体系が確立し、それによって出店調整の調整手続きが簡素化・短縮化したのである<sup>77)</sup>。

第三の地方自治体の調整権限の拡大については、1973年の大店法では規制対象となる大規模小売店舗は、店舗面積が $1,500\text{m}^2$ 以上（東京特別区・政令指定都市では $3,000\text{m}^2$ 以上）のもので、調整権限がすべて通産大臣にあった。それが、1979年の大店法改正では大規模小売店舗が第1種大規模小売店舗店と第2種大規模小売店舗に分かれ、そのうち、第1種大規模小売店舗は従来通り通産大臣に調整権限がある店舗面積 $1,500\text{m}^2$ （東京特別区・政令指定都市では $3,000\text{m}^2$ ）以上のものであったが、第2種大規模小売店舗は、店舗面積が $500\text{m}^2$ 超 $1,500\text{m}^2$ 未満（東京特別区・政令指定都市では $500\text{m}^2$ 超 $3,000\text{m}^2$ 未満）のもので、その調整権限が都道府県知事に分与されたのである。つまり規制対象となる大規模小売店舗店の店舗面積が拡大され、その部分が都道府県知事に分与されたのである。それが今回の大店法再改正では、第1種大規模小売店舗の店舗面積が $3,000\text{m}^2$ 以上（東京特別区・政令指定都市では $6,000\text{m}^2$ 以上）に引き上げられ、第2種大規模小売店舗の店舗面積が $500\text{m}^2$ 超 $3,000\text{m}^2$ 未満（東京特別区・政令指定都市では $500\text{m}^2$ 超 $6,000\text{m}^2$ 未満）となり、それだけ出店調整が都道府県知事に拡大されたことになる。つまり、今回の大店法再改正は、国と地方自治体との役割分担と連携により運営されていく方向がますます明確になり、それだけ分権型調整システムが確立してきたことを意味するのである<sup>78)</sup>。

第四の出店規制緩和については、次の4つの側面からみることができる。第1は、1982年の通産省通達「当面の措置」によって特定市町村における第1種大規模小売店舗の出店を原則禁止としていた出店抑制措置の廃止である。第2は、地方自治体による独自規制の抑制である。これは、従来の大店法の第15条に新たに第5項が追加され、地方公共団体の施策として「地方公共団体は……この法律の趣旨を尊重して行うものとする」と明示している。この措置により、店舗面積 $500\text{m}^2$ 以下の中型店を県や市町村など地方自治体の条例・要綱で規

制した「横出し規制」、また事前調整・合意を行政指導していた地方自治体の「上乗せ規制」が是正されたことになるだろう。第3は、輸入品専門売場特例法の制定である。この法律によって、大規模小売店舗内における輸入品専門売場は1,000m<sup>2</sup>以下である場合、大店法の事前対象から除外されたのである。第4は、大店法再改正の施行2年以内に大店法再改正を見直すとの附則が盛り込まれているのである。このことは、規制緩和の方向を将来的に継続するための政策スタンスを示したものである<sup>79)</sup>。

みられるように、今回の大店法再改正によって、大店法の条文と運用の乖離が縮小され、全体的に法の運用体系と手続きの簡素化・透明化・適正化がもたらされ、大店法の目的の実現に近づくことは評価できるだろう。

## 5. 大店法の規制緩和に向けて——むすびにかえて——

経済活動への公的規制緩和は、欧米先進諸国をはじめとして世界的な潮流のなかにある。今後、わが国が国民生活の質的向上や市場開放などによる国際的な調和を図りながら、国際社会に対して積極的に貢献するためには、経済活動の各分野に関わる規制を緩和ないし廃止することが必要であろう<sup>80)</sup>。

わが国の経済規制緩和に関しては、1987年に発表された前川リポートによる内需主導型経済への転換を提唱して以来急速に高まり、特に大店法の規制緩和に関しては1989年6月に発表された『90年の流通ビジョン』のなかに言及されており、同年9月には運用改正の通達が出されるなど、大店法に関する規制緩和の流れが決定的なものとなったのである<sup>81)</sup>。そこに、外圧として、1989年9月からはじまった日米構造協議においては、日本型流通システムの閉鎖性に関わる広範かつ多岐にわたる問題のなかで、大店法の緩和ないし廃止が最大かつ緊急の課題として位置づけられたのである。さらに1990年5月に発表されたOECD閣僚理事会の対日リポートにも大店法の早急な変革の要求が出されるなど、今日、大店法の規制緩和がわが国における経済政策の中心的課題になっているといえよう<sup>82)</sup>。そして、このような背景のもとに、1991年2月に大店法再

改正法案が閣議で決定され、国会の審議を経て、ようやく1991年5月に大店法再改正が成立したのである。これによって、大型店の規制が大幅に緩和されたのである。

そもそも、政府の経済規制はいわゆる市場の失敗を政府の介入によって調整し、市場競争が円滑に進展することを目的とするもので、それによって市場における自由な競争を維持することにあるといえよう<sup>83)</sup>。したがって、このような公的な経済規制は、あくまでも競争の市場機構の欠陥を正しく補完しうるかぎり是認されるものであって、万一、政府規制によって市場機構の資源配分機能に任せた場合よりも劣った成果しか期待できない場合には、規制を緩和ないし廃止しなければならないのである<sup>84)</sup>。

さらに、市場の失敗はしばしば市場機能そのものの失敗というよりも、市場機能が有効に機能すべき社会的フレームを創出できない失敗である<sup>85)</sup>といえよう。その意味では、市場の失敗は、市場機構が有効に機能すべき枠組をつくりだせない政府の規制の失敗<sup>86)</sup>ということにもなるであろう。この点に関して、政府の規制は公共の利益の視点に基づいた社会全体の利益を考慮したものであるにもかかわらず、現実には規制を望む特定グループの私的利益に関わるものの<sup>87)</sup>となっているといえよう。そして、政府の規制が集団エゴの調整に始終するだけになったり、利益団体の利益を過度に擁護する場合には、社会的正義に反するだけでなく、公平さをも欠くことになるであろう<sup>87)</sup>。

日本をはじめ今日の混合経済体制においては、政府による経済活動への介入としての経済政策がきわめて重要な役割をはたしている。もともと資本主義経済が自由な市場経済を建前とするかぎり、経済政策は競争の維持を最高のものとして、競争秩序を維持するための秩序政策を基軸に据え、その枠内で経過政策や構造政策を講じなければならない。このことは、流通政策が経済政策の一領域であるかぎりそのまま妥当するものといってよからう<sup>89)</sup>。しかし、わが国では流通政策のための基本原理ないし理念といったものがやや不明確であり、そのときどきの状況に合わせた政府当局の巧みな誘導による政策的措置が講じられる場合が多く、しかも競争よりも協調に重きをおくような政策手段が多い

のである。そのために流通システムに対する現実具体的な政策においてはいささか場当り的に講じられることが多いようにおもわれる<sup>90)</sup>。そして、このような政府のリーダーシップによる誘導的な政策運営が公的介入の基軸になっているところから、温室的保護体制が醸成されやすくなり、また企業や利益集團の側では自助努力による競争効率の達成よりも政策的保護に依存するという傾向がますます強くなってきているということである<sup>91)</sup>。

このことは、既にみてきたように、大店法の運用において典型的にみられる。大店法による出店調整が市場参入に対して法的規制を加えることで、小売市場競争における過当競争を防止し、それによって商品ならびに購入先が自由に選択でき、また良質の商品が低い価格で購入できる<sup>92)</sup>といった、いわゆる消費者の利益を保証するかぎり容認されるものであろう。逆に、既存業者の既得権の維持や本来なら競争的市場機構のもとでは成り立たないような非効率的な小売業が温存することによって、社会的資源の最適配分を阻害するような結果になれば、大店法に対する過度の規則は好ましくない<sup>93)</sup>ということになるのである。

そもそも、大店法に基づく出店規制は、消費者利益の保護や小売業の正常な発展といった法的目的に合致する場合のみ法的意義をもつはずである。しかし、大店法の現実的適用においては、中小小売業との調整が困難なことを理由として、その運用は実質的には許可制に近い状態にある。その結果、多種多様な商品を安く購入できるという、いわば消費者利益が著しく侵害されたり<sup>94)</sup>、また外国商品を大量に輸入して廉価提供できるはずの大型店が大店法によって規制されているため、外国商品の輸入拡大や外国企業の市場参入が妨げられているという対日市場アクセスの阻害要因として、欧米先進諸国からは強い批判の対象となっているのである<sup>95)</sup>。消費者利益を配慮しつつ小売業の正常な発展を図るという本来の大店法の目的を実現するためには、既得権や既得の業界秩序を固守しようとする非効率的な中小小売業を保護・温存するのではなく、大型店に対する過度の規制を緩和して競争的市場構造を実現するとともに、中小小売業が効率的な行動を行いうるような条件を早急に整備することが必要である。このことが、外国企業にとっては市場の開放をもたらし、また日本の消費者に

としては物価の引き下げにつながるであろう<sup>96)</sup>。

既述のように、日米構造協議などを契機として、1990年の通産省通達による  
大店法の運用適正化措置の実施、さらに今回の大店法再改正による出店調整期  
間の適正化・短縮化、出店調整の公的システムの確立、出店調整の国と地方自  
治体の役割分担などによって、大幅な大型店出店の規制緩和がもたらされたの  
である。しかし、今回の大店法再改正にも問題点がないわけでもない。第一に、  
大店審の有効性が問題である。大店審は第1種大規模小売店舗を審査・調整し、  
第2種大規模小売店舗は、国の大店審に準じた都道府県大店審が調整機関とな  
っている。その場合、少数の学識経験者で構成される実質的な諮問・答申機関  
である大店審は、それぞれ異なる条件のもとでの膨大な出店案件を限られた時  
間で調査・審議しなければならないということである。さらに、第7条では大  
店審での意見聴衆対象を消費者・小売業者・学識経験者・商工会議所ないし商  
工会に拡大する旨を明記しているが、運用面において商工会議所ないし商工会  
が地元意見をいかに集約していくか未知である。第二に、出店調整の審査基準  
が不明確である。これまで出店調整の審査基準として審査方法ならびに審査要  
領が検討され答申されたのである。そこでは、審査基準として地域社会との調  
和が強調されており、商業集積の適正配置への配慮がうたわれていたのである  
が、今回ではなんら明確な基準がうたわれていない<sup>97)</sup>。第三に、大店法関連法  
に関わる問題である。特に輸入品専門売場特別措置法については、これによ  
って外国製品の輸入がどれほど増加し、貿易収支の改善にいかほど貢献するかは  
なはだ疑わしい。さらに、地方自治体の独自規制としてのいわゆる横出し規制  
については、自治体には独自の条令制定権があり、規制の撤廃には否定的意見  
も根強いなど多くの問題をかかえている<sup>98)</sup>。

いずれにせよ、今回の大店法再改正は望ましいものであるが、それによって  
大店法に関わる諸問題が解決されるとはおもえない。今後発生する諸問題に対  
処しながら、消費者利益と国際的視点に立脚した、より合理的で公平な商業政  
策ないし流通政策を確立しなければならない。

(註)

- 1) 欧米先進諸国からの批判は、貿易摩擦や貿易不均衡に関連するもので、わが国の製品輸入とくに消費財輸入がそれほど伸びていないことから、わが国の流通システムそれ自体が一種の非関税障壁として機能しているのではないのかというものである。また、国内からの批判は、円高基調の定着にもかかわらず、わが国の特有な流通機構や取引慣行のために円高差益が流通段階で吸収されてしまい、末端の消費者にはほとんど還元されていない。さらに、日本の国産品でさえも国内で買うより海外で買う方が安いという、いわゆる内外価格差の問題に関連している。  
なお、代表的な海外文献としては、次の2つの文献をあげておこう。
- ① E. Batzer/H. Laumer; *Deutsche Unternehmen im Japansgeschäft — Markterschliessungsstrategien und Distributionswege*, IFO, 1986.  
鈴木 武監訳『日本の流通システムと輸入障壁』東洋経済新報社, 1987年。
- ② M. R. Czinkota/J. Woronoff; *Japan's Market — The Distribution System*, Praeger, 1986.  
鈴木 武監訳『ジャパnzマーケット』同文館, 1989年。
- 2) 加藤義忠『現代流通経済の基礎理論』同文館, 1986年, 166～167ページ。
- 3) 加藤義忠「第1次百貨店法の成立経緯とその特質」『関西大学商学論集』第34巻第3号, 1989年9月, 85ページ。
- 4) 森下二次也『現代の流通機構』世界思想社, 1974年, 119ページ。
- 5) 森下二次也, 同上書, 171～172ページ。
- 6) 小谷正守「商業政策と地域志向」糸園辰雄・加藤義忠・小谷正守・鈴木 武共著『現代商業の理論と政策』同文館, 1979年, 208ページ。
- 7) 中西寅雄「百貨店対中小商業問題」中西寅雄編『百貨店法に関する研究』同文館, 1938年, 27ページ。
- 8) 中西寅雄, 同上論文, 27ページ。
- 9) 小谷正守, 前掲論文, 209ページ。
- 10) 堀 新一『商業組織化論』風間書房, 1964年, 211ページ。
- 11) 堀 新一『商業学の基礎』風間書房, 1966年, 310～312ページ。
- 12) 鈴木 武「流通政策の基本課題と論理構造」糸園辰雄・加藤義忠・小谷正守・鈴木 武共著『現代商業の理論と政策』同文館, 1979年, 169ページ。
- 13) 上田作之助「日本の商業(2)」森下二次也編『商業概論』有斐閣, 1967年, 235ページ。
- 14) 鈴木 武, 前掲論文, 170ページ。
- 15) 白髭 武『現代日本の流通問題』白桃書房, 1974年, 162～163ページ。
- 16) 白髭 武, 同上書, 152ページ。
- 17) 田島義博「小売商業調整政策」久保村隆祐・田島義博・森 宏『流通政策』中央経済社, 1982年, 83～84ページ。
- 18) 佐藤 肇『日本の流通機構』有斐閣, 1974年, 298ページ。
- 19) 加藤義忠「第2次百貨店法の特質」『関西大学商学論集』第34巻第4号, 1989年10月, 101ページ。
- 20) 白髭 武, 前掲書, 170ページ。

- 21) 佐藤 肇, 前掲書, 229ページ。
- 22) 加藤義忠「第2次百貨店法の特質」, 102ページ。
- 23) 佐藤 肇, 前掲書, 300ページ。
- 24) 岩永忠康「戦後わが国の流通政策の展開」田中由多加編著『入門商業政策』創成社, 1988年, 117~118ページ。
- 25) 森下二次也, 前掲書, 182ページ。
- 26) 石坂 敦「流通合理化政策の新段階」『経済』, No.66, 1969年10月, 23ページ。  
鈴木 武, 前掲論文, 172ページ。
- 27) 荒川祐吉『流通政策への視角』千倉書房, 1973年, 13~14ページ。  
佐藤 肇, 前掲書, 301ページ。
- 28) 鈴木 武, 前掲論文, 173ページ。
- 29) 通商産業省企業局編『流通近代化の展望と課題』大蔵省印刷局, 1968年, 23ページ。
- 30) 秋本育夫・渡辺公観「現代日本資本主義と市場問題」秋本育夫・角松正雄・下川浩一編『現代日本独占のマーケティング』大月書店, 1983年, 21~23ページ。
- 31) 森下二次也, 前掲書, 179ページ。
- 32) 森下二次也, 同上書, 180ページ。
- 33) 佐藤 肇, 前掲書, 205ページ。
- 34) 通商産業省企業局編『流通革新下の小売商業——百貨店法改正の方向——』大蔵省印刷局, 1972年, 78~81ページ。
- 35) 通商産業省企業局編, 同上書, 79~81ページ。
- 36) 鶴田俊正「流通機構における出店調整と公的介入」専修大学経済学会『専修経済学論集』第13巻第1号, 1978年, 93ページ。
- 37) 田村正紀『大型店問題』千倉書房, 1981年, 9~10ページ。
- 38) 鶴田俊正, 前掲論文, 93ページ。
- 39) 鶴田俊正, 同上論文, 94ページ。
- 40) 阿部真也「『大店法』改正がもたらすもの」『財界九州』財界九州社, No.791, 1990年8月号, 43ページ。
- 41) 鈴木 武「国際化時代における流通政策のあり方」『RIRI』流通産業研究所, 1990年8月, 3ページ。
- 42) 西元良行「流通政策としての大型店規制」岡村明達・片桐誠士・保田芳昭編『現代日本の流通政策』大月書店, 1984年, 159ページ。
- 43) 小林逸太「商業調整政策の決定過程分析」早稲田大学社会科学研究所『社会科学討究』第25巻第2号, 1979年, 123(261) ページ。
- 44) 田村正紀『現代の流通システムと消費者行動』日本経済新聞, 1976年, 164ページ以下。
- 45) 岡村明達『大型店規制の新段階』『経済』, 1982年6月, 35~36ページ。
- 46) 事前商調協は大型店の建物設置者による届出いわゆる3条申請と大型店を出店する小売業者の届出いわゆる5条申請の間に開催されるものである。また事々前商調協は3条申請の前にもたれるものである。
- 47) 田村正紀『大型店問題』千倉書房, 1981年, 7~8ページ。
- 48) 田村正紀『現代の流通システムと消費者行動』, 169~171ページ。

- 49) 田村正紀, 同上書, 171~172ページ。
- 50) 上野祐也『競争と規制——現代の産業組織——』東洋経済新報社, 1987年, 108ページ。
- 51) 小林逸太, 前掲論文, 123ページ。
- 52) 阿部真也, 前掲論文, 43ページ。
- 53) 長谷川 古「流通と競争政策」長谷川 古・伊従 寛編『流通問題と独占禁止法』国際商業出版, 1980年, 37ページ。
- 54) 岩永忠康, 前掲論文, 131ページ。  
この点に関して, シドイツにおいても日本と同じ状況がみられる。すなわち, 1973年から1974年とそれに続く数年間の不況とともに, 相対的な低経済成長と利潤獲得の困難の増大が再び商業内部の対立を増大させている (Nieschlag, kuhn, *Binnenhandel und Binnenhandelspolitik*, Duncker & Humblot, Berlin, 1980. S. 77)。
- 55) 西元良行, 前掲論文, 159ページ。
- 56) 小谷正守, 前掲論文, 229ページ以下。
- 57) 通商産業省産業政策局・大規模小売店舗調整官付編『大規模小売店舗法の解説』(財)通商産業調査会, 1985年, 52~53ページ。
- 58) 杉本 修「流通再編と大店法問題」宮下柁次・三田保正・三島徳三・小田 清編著『経済摩擦と日本農業』ミネルヴァ書房, 1991年, 150ページ。
- 59) 杉本 修, 同上論文, 150ページ。
- 60) 保田芳昭「流通政策の展開と80年代の流通ビジョン」『彦根論叢』(滋賀大学経済学会), 第228・229号, 1984年, 147ページ。
- 61) 通商産業省産業政策局・大規模小売店舗調整官付編, 前掲書, 207ページ。
- 62) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編『80年代の流通産業ビジョン』通商産業調査会, 1984年, 93ページ。
- 63) 通商産業省産業政策局・大規模小売店舗調整官付編, 前掲書, 213ページ。
- 64) 杉本 修「大型店と小売商業政策の展開」糸園辰雄・中野 安・前田重朗・山中豊国他編『転換期の流通経済 1 小売業』大月書店, 1989年, 173ページ。
- 65) 杉本 修「流通再編と大店法問題」, 152ページ。
- 66) 清水克男「今後の大型店出店抑制措置をめぐって」『通産ジャーナル』第17巻第5号, 1984年, 37~38ページ。
- 67) 杉本 修「流通再編と大店法問題」, 152ページ。
- 68) 通商産業省資料「今後の大店法の運用について——大店審会長談話——」1990年6月。
- 69) 通商産業省商政課編『90年代の流通ビジョン』(財)通商産業調査会, 1989年, 169ページ。
- 70) 通商産業省商政課編, 同上書, 170~182ページ。
- 71) 通商産業省商政課編, 同上書, 182ページ。
- 72) 日米構造問題協議最終報告『エコノミスト』, 1990年7月24日号, 73ページ。
- 73) 同上誌, 73~74ページ。
- 74) 大店法再改正の概要  
(1)法律改正事項

- ①第1種大規模小売店舗と第2種大規模小売店舗との境界面積を1,500m<sup>2</sup>（東京都区部・制令指定都市で3,000m<sup>2</sup>）から3,000m<sup>2</sup>（同6,000m<sup>2</sup>）に引き上げる（第3条）
  - ②大規模小売店舗審議会（大店審）における調査・審議の充実（第7条）
  - ③地方自治体による独自規制の抑制（第15条）
  - ④再改正法施行後2年以内に同法を見直す（附則）
- (2)法運用の変更点（通産省通達等ベース）
- ①出店調整期間の起算日を建物設置者の法第3条届出とし、それから数えた出店調整期間を1年以内とする（従来は出店表明日から1年半以内）。
  - ②従来、法運用として実施されていた通産局に対する「出店表明」、出店表明後の地元商業者らに対する「事前説明」の措置を廃止する。
  - ③「事前説明」に替わり、法第3条届出後に最長4カ月の地元説明を導入し、地元商業者等の意見集約を図る。
  - ④従来の法第3条届出後の事前商調協、同第5条届出後の正式商調協に替わり、大店審が実質調査機関となるのに伴い、大店審の審査体制を強化し、その調査・審議期間を原則として8カ月とする。
  - ⑤第1種大規模小売店舗の出店が相当水準に達していると認められる市町村および小規模な市町村における「出店抑制措置」を廃止する。

(3)大店法関連法

①輸入品専門売場特例法

輸入品専門売場の設置に関する大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の特例に関する法律。大規模小売店舗内における輸入品専門売場を1,000m<sup>2</sup>以下で設置する場合、大店法の調整を免除する。

②特定商業集積整備法

特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法。大型店と中小小売店が共存共栄し得る商業集積、コミュニティ施設、スポーツ・レジャー施設、公共施設等を含む複合型ショッピングセンター、商店街等の商業集積づくりを官民一体となって促進するもの。

③民活法改正法

民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律。本法の対象とする特定施設に特定商業集積整備法の特定商業集積を追加する。

④中小小売商業振興法改正法

中小小売商業振興法の一部を改正する法律。商店街等の商業集積の活性化のための店舗集団化事業、商店街整備等支援事業、コンピュータ利用経営・活用等を追加・拡充し、大店法の規制緩和等で影響を受ける中小小売商業者をより支援するものである。

（矢作敏行・清成忠男「改正大店法と都市商業政策」清成忠男・矢作敏行編『改正大店法時代の流通』日本経済新聞社、1991年、39ページ、および1992年度版の六法全書より作成）

- 75) 矢作敏行・清成忠男「改正大店法と都市商業政策」清成忠男・矢作敏行編『改正大店法時代の流通』日本経済新聞社、1991年、37ページ以下を整理・要約。

- 76) 矢作敏行・清成忠男, 同上論文, 39～41ページ。
- 77) 矢作敏行・清成忠男, 同上論文, 41～43ページ。
- 78) 矢作敏行・清成忠男, 同上論文, 43～44ページ。
- 79) 矢作敏行・清成忠男, 同上論文, 44～46ページ。
- 80) 鈴木 武「国際化に対応する流通システム改善の方向」『季刊マーケティング・ジャーナル』日本マーケティング協会, 第32号(第8巻第2号), 1989年3月, 21ページ。
- 81) 伊藤孝夫「商店街サバイバルの要諦」『流通とシステム』(財)流通システム開発センター, 第64号/1990年夏季特大号, 57ページ。
- 82) 岩永忠康「大型店規制」阿部真也・白石善章・加藤義忠・岩永忠康編著『現代流通の解明』ミネルヴァ書房, 1991年, 254ページ。
- 83) 鈴木 武「国際化に対応する流通システム改善の方向」, 21ページ。
- 84) 小林逸太「成熟経済と新産業政策」野尻武敏・長谷川啓之・永安幸正編『転換期の経済政策』中央経済社, 1984年, 157ページ。
- 85) 中村達也『市場経済の理論』日本評論社, 1978年, 37ページ。
- 86) 越後和典『競争と独占』ミネルヴァ書房, 1985年, 25ページ。
- 87) 南部鶴彦『産業組織と公共政策の理論』日本経済新聞社, 1982年, 258ページ。
- 88) 磯村隆文『日本型市場経済』日本評論社, 1982年, 250ページ。
- 89) 鈴木 武「国際化に対応する流通システム改善の方向」, 22ページ。
- 90) 鈴木 武, 同上論文, 22～23ページ。

なお、鈴木武教授は日本型流通政策の特徴として、次に2点をあげておられる。  
第一に、政府によって策定される計画やビジョンが政策運営の基軸になっているということである。第二に、流通システムに対する現実の公的介入が広範かつ多岐にわたるばかりでなく、きわめて直接的であるということである。(鈴木 武, 同上論文, 23ページ)

- 91) 鈴木 武「流通政策の日独比較」E. バッツァー／鈴木 武編『流通構造と流通政策』東洋経済新報社, 1985年, 222～223ページ。
- 92) 鈴木 武『商業政策講義案』九州流通政策研究会, 1989年, 98ページ。
- 93) 鈴木 武「国際化時代における流通政策のあり方」『RIRI』流通産業研究所, 1990年8月, 6ページ。
- 94) 鈴木 武, 同上論文, 6～7ページ。
- 95) 鈴木 武, 同上論文, 2ページ。
- 96) 鈴木 武, 同上論文, 7ページ。
- 97) 矢作敏行・清成忠男, 前掲論文, 47～49ページ。
- 98) 阿部真也「『大店法』改正への提言」『財界九州』財界九州社, No.792, 1990年9月号, 43～44ページ。